

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	こころと命のサポート事業		
事業担当	福祉部 福祉総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して暮らせる生活を支援する	
	'01	1 総合的なサービスを展開する地域ケア体制を充実する	
根拠法令等	平塚市民のこころと命を守る条例		
対象・受益者	市民	事業期間	平成24年度 ~
委託・協働	【委託： 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働： 浜岳子ども読書活動推進協議会】		
	目的・目標		事業の概要
総合的自殺対策の推進や自死遺族等に対する支援の充実により、市民が健康で生きがいを持って暮らす社会が実現しています。		市民への積極的な啓発をはじめ、人材育成や関係機関との連携強化等自殺に関する総合的対策を実施します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	メンタルヘルスセルフチェックサービスアクセス件数			単位	件
	説明・算定式	うつ病初期症状スクリーニングシステム(メンタルヘルスセルフチェックサービス「こころの体温計」)の年間利用件数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	63,000	66,000	116,000		
活動指標②	指標名	研修会・講演会実施回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	4	4	4		
成果指標①	指標名	自殺者数			単位	人
	説明・算定式	条例が制定された平成19年の自殺者数(警察統計)を基準値とし、3年ごとに基準値の5%ずつの減少を目標値とする				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	65	61	61		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
相談窓口リーフレット配布、メンタルヘルスチェック「こころの体温計」サービス提供、自殺予防週間・強化月間関連事業、協働で実施する本を通じた命の大切さの普及啓発等の取り組みを地道に継続するとともに、ゲートキーパー養成等の研修や生き方・命の大切さを学ぶ講演会を開催し、自殺の問題や命の大切さについての理解を深めました。また、神奈川県と協働で自死遺族の方を対象としたわかちあいの会を開催しました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	自殺対策基本法及び平塚市民のこころと命を守る条例において、自殺対策を総合的に推進するための地方公共団体(市)の責務を定めています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	長期的に自殺の問題に関する正しい理解や命の大切さについて普及啓発していくとともに、身近な人の様子の変化に気づき適切な支援につなぐ人材を養成することが自殺予防につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	条例は、総合的自殺対策を推進することで、市民が健康で生きがいを持って暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的としており、国、県と協力のもと施策を実施することを市の責務として位置付けています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	補助金の活用、県との連携による事業実施、地域団体との協働事業により効果的に取組みます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 自殺者数を着実に減少傾向としていくためには、誰もが安心して生きがいを持って暮らすことができる社会をつくっていくことが必要です。そのための庁内外の連携協力体制の構築や、悩みや困りごとを抱えた人を適切な支援につなぐゲートキーパーの養成が求められます。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		メンタルヘルスチェックサービスの提供、研修会等の実施	「こころの体温計」サービス提供、ゲートキーパー養成、研修会等実施	「こころの体温計」サービス提供、ゲートキーパー養成、研修会等実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,206	1,164	823
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	324
事業費 (A)		1,206	1,164	1,147
執行率 (%)		99.83	99.83	99.48

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成29年度の取組方針</b> 自殺対策に関する正しい理解の普及啓発、ゲートキーパー養成、自死遺族支援など総合的自殺対策を推進します。
<b>課長コメント</b> 市民が健康で生きがいを持って暮らすことができる社会の実現のために、市民への積極的な普及啓発や、ゲートキーパー養成、自死遺族支援等長期的に取り組むことの必要性は高いと考えます。引き続き庁内外との連携強化を図りながら総合的自殺対策を推進します。